

## 5 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	01企画総務費	※ 159,977
一般	06農林水産業費	01農業費	01農業総務費	※ 1,746,329
一般	06農林水産業費	01農業費	02農業改良普及費	38,877
一般	06農林水産業費	01農業費	03農作物対策費	72,475
一般	06農林水産業費	01農業費	04農業金融対策費	12,658
一般	06農林水産業費	01農業費	06植物防疫費	14,813
一般	06農林水産業費	01農業費	07農業協同組合指導費	305,499
一般	06農林水産業費	01農業費	08農業共済団体指導費	361
一般	06農林水産業費	01農業費	09農業研究費	32,116
一般	06農林水産業費	02園芸費	02園芸振興費	485,360
一般	06農林水産業費	02園芸費	03果樹研究費	23,519
一般	06農林水産業費	03畜産業費	02畜産振興費	182,362
一般	06農林水産業費	03畜産業費	03家畜保健衛生費	131,870
一般	06農林水産業費	03畜産業費	04畜産研究費	104,193
一般	06農林水産業費	04農地費	01農地総務費	※ 3,178,916
一般	06農林水産業費	04農地費	02土地改良費	※ 2,844,236
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 1,056,126
一般	06農林水産業費	04農地費	04農地調整費	1,337,999
一般	06農林水産業費	05林業費	01林業総務費	※ 4,523,349
一般	06農林水産業費	05林業費	02林業振興指導費	※ 2,540,967
一般	06農林水産業費	05林業費	03森林病虫害防除費	8,958
一般	06農林水産業費	05林業費	04造林費	※ 1,441,428
一般	06農林水産業費	05林業費	05林道費	※ 2,531,408
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,434,777
一般	06農林水産業費	05林業費	07森林林業研究費	14,652
一般	06農林水産業費	06水産業費	01水産業総務費	※ 16,003
一般	06農林水産業費	06水産業費	02水産業振興費	216,464
一般	06農林水産業費	06水産業費	03水産業協同組合指導費	45,783
一般	06農林水産業費	06水産業費	04漁業調整費	※ 5,169
一般	06農林水産業費	06水産業費	05漁業取締費	47,110
一般	06農林水産業費	06水産業費	06水産研究費	123,664
一般	06農林水産業費	06水産業費	07漁港管理費	※ 88,766
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 1,588,260
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	237,912
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	103,521,734
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	1,422
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	02就農支援資金貸付金	4,059
特別	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	210
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	02県有林費	98,215
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	04県行造林費	45,398
特別	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	6,157

## 1 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

### 1 食料供給機能の強化（農業基盤課）

#### 1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

##### ア 直接支払推進事業

経営所得安定対策の着実な実施を図るため、徳島県農業再生協議会などが行う周知活動、要件確認、水田台帳の管理業務等を支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
直接支払推進事業	県	経営所得安定対策の円滑な運用、推進活動への支援を実施した。	171	—
	徳島県農業再生協議会	経営所得安定対策の実施に必要な対策への加入に向けた周知活動や説明会の開催等への経費を助成した。	6,300	6,300
	市町村	経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成した。	47,219	47,219

##### イ とくしま米政策推進事業

米の需給調整を円滑に実施するため、県段階の推進指導体制を整備するとともに、市町村等が行う地域水田農業ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等、水田の高度利用に関する取組を支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
とくしま米政策推進事業	県	米の需要調整等、水田の高度利用の取組への支援を実施した。	602	—
	市町村	地域水田フル活用ビジョンの策定や生産数量目標の配分等の取組を支援した。	5,809	5,809

##### ウ 新たな徳島米需要拡大支援事業

県産米の需要拡大や品質・収量向上を図るため、米や米粉の新たな加工用途の開発に向けた実証や、業務用や飼料用に適した水稻新品種、新技術の導入普及に向けた実証ほを設置した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
新たな徳島米需要拡大支援事業	県	米や米粉の新たな加工用途の開発に向けた実証や、業務用や飼料用に適した水稻新品種、新技術の導入普及に向けた実証ほを設置した。	1,461	—

## 2 安全で安心な食料の安定的な供給（もうかるブランド推進課，畜産振興課，農山漁村振興課）

### 2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

#### ア とくしま安<sup>2</sup>GAP推進事業

○平成23年5月より、GAP手法を導入した新制度「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物認証制度」の運用を開始している。

○新制度の認定状況は、平成27年3月末までに、161件、96団体、延べ2,070人となっている。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通・保管管理について、指導の徹底を行った。

ウ とくしまブランド安全安心確保事業

簡易測定機器を用い、定期的な放射性物質の検査を行い、県産農林水産物の安全性の確保に努めた。

品目数：79品目 検査検体数：371検体

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産性の向上を図った。	15,222
とくしま安全安心動物医薬品適正指導事業	県	ポジティブリスト制度に基づいた動物医薬品の総合的な指導監視を行った。	550
家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性疾病的の発生とまん延の防止を図った。	14,852
自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産協会	関係者の連携のもと、地域における家畜伝染病の発生防止対策を推進した。	422
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	県	感染リスクの高い野鳥の監視体制及び県内発生時に備えた防疫体制の強化を図った。	20,226
病性鑑定機能強化事業	県	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断した。	2,257
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	県	家畜診療所等と連携し、県内産業動物獣医療の安定的確保を図った。	2,136
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	県畜産協会	本県の家畜防疫を支えていこうとする情熱溢れた獣医学生に対して、修学資金の貸与等を実施した。	1,144

2(3) 牛海綿状脳症（BSE）関連対策

牛海綿状脳症の発生予防及びまん延防止のため、24か月齢以上の死亡牛の届出と検査を実施するとともに、反すう動物由来たん白質を原料または材料とする飼料等が給与されないよう調査、指導、検査を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るため、24か月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施した。	7,120
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導、牛飼料中の動物由来たん白質の検査等を実施した。	204

## 2(4) 農業版BCPの策定

南海トラフ巨大地震による津波被害発生時においても、被災農地を早期復旧し営農が再開できるようにするため、農業版BCPを平成25年6月に策定した。その後、実証試験結果や東部・南部沿岸地域毎の協議会の意見等を盛り込み、平成25年11月に第2版、平成26年11月に第3版として改訂した。平成27年3月には、土地改良区、JA等の参加のもと除塩作業についての実地訓練を行うことにより、実効性の向上を図った。

## 3 食育・地産地消の推進（もうかるブランド推進課，体育学校安全課）

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組を促進した。

### 3(1) とくしま食育推進事業

#### ア 食育の推進

- (ア) 食育推進ボランティア（新たに26名（延べ1,734名））の募集，登録を行うとともに，リーダー研修会を開催（6月59名，12月35名参加）するなど活動の充実を図った。
- (イ) 食育講演会，「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「食育フェア」，及びホームページ「とくしまの食育応援団」などによる普及啓発を行った。

### 3(2) 地産地消拡大プロジェクト事業

#### ア 地産地消の推進

地産地消協力店（新たに11店（延べ302店））の登録を推進するとともに，県産食材を使った「野菜たっぷり！ごはんにピッタリ！料理コンクール」の開催，地産地消月間(11月)でのキャンペーン展開等によるPRを行った。

#### イ 病院・福祉施設等への県産品供給モデル事業

病院や福祉施設に農林水産物直売所等を通じて地元農畜水産物を安定供給するモデルを構築するため，県内3地区で，供給の体制づくり，メニュー開発・試食会，加工品の試作等を支援した。

#### ウ 直売所の活性化を通じた小規模農業者支援事業

小規模生産者等の経営安定を図るため，無理なく生産・出荷できる農産物直売所の充実，活性化を図るセミナー，個別アドバイザー派遣等を実施した。

### 3(3) 「ふるさとの味」食育支援事業

ア 栄養教諭等が全公立小中学校で食に関する授業を実施する「徳島県学校食育推進パワーアップ作戦」を展開した。

イ 「学校給食ふるさとの味」推進会議を開催し，関係諸機関との連携を図るなど，学校給食への地産地産物活用のための体制整備を行った。

ウ 「スーパー食育スクール」事業において，栄養教諭を中心に各種外部機関と連携し，学校における食育プログラムを開発した。

## 2 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

### 1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（地方創生推進課，農林水産政策課，もうかるブランド推進課，もうかるブランド推進課六次化・輸出戦略室，畜産振興課，水産振興課）

#### 1(1) ひろがる「とくしまブランド」戦略事業

ひろがる「とくしまブランド」戦略に基づく、「消費感度の高い産地づくり」「ブランド力の加速的向上」「生産基盤の強化」に，経済のグローバル化への対応として，「海外輸出の拡大」「地産地消の推進」を加えた5本柱を中心に，将来に向けた成長戦略として，「新農林水産業ビジネスの創出」「研究開発・新技術の普及」「担い手の育成確保」などの取組を推進し，「とくしまブランド」の更なる浸透と，産地間競争に打ち勝つ「もうかる農林水産業の実現」を目指した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
ア とくしまブランド戦略推進事業	県	とくしまブランド戦略会議を開催し，「ひろがる『とくしまブランド』戦略」の総合調整及び検証等を行った。	1,048
イ 「飛び出す」ブランド産地育成事業 (7)消費感度強化事業	農業協同組合・徳島県農産物キャンペーンサポートセンター・漁業協同組合・Jミルク徳島等	産地，地域の課題解決に取り組む18団体において事業が実施された。消費者や実需者のニーズに的確に対応する産地の育成に向け総合的な支援を行った。 「新鮮 なっ！とくしまフェア」の開催等消費者に対する「とくしまブランド」農産物のPR活動を支援した。 一般消費者を対象に講習会を開催し，食と健康への理解促進を図ることにより，牛乳，乳製品のイメージアップ及び消費拡大を推進した。 漁協等が行う産地強化対策（医薬品残留検査）及び販売促進活動を支援した。	11,213
(イ)とくしま特選ブランド産地育成事業	県	付加価値の高い「とくしま特選ブランド」の創出を図るため，制度の推進や候補商品の掘り起こし等を行い，「とくしま特選ブランド」として6商品(累計39商品)を登録し，販売PRを実施した。	

(次のページへ続く)

ウ 走る 「とくしまブランド」 展開事業 (ア)近づく産地 「なっ! とくしま」 展開事業	県	「とくしまブランド」の露出度を高め、消費者が日常的にブランド品目に接する事ができる環境を整備し、消費者の選択的購入を推進するため、「新鮮 なっ! とくしま」号を活用し、県外の「とくしまブランド協力店」や県内外のイベント会場で、県産農林水産物のPRはもとより、観光、文化、物産について情報発信を行った。 (計51回展開)	
(イ)ブランド浸透力 向上事業	県	県外の消費地において、県産農林水産物の活用を通じた情報発信力を強化するため、「とくしまブランド協力店」(量販店)を全国で計38店舗展開するとともに、「美味いよ! とくしまブランド店」(飲食店)として新たに4店舗登録した。(全国で計25店舗) また、大消費地における県産食材の需要創出、販路開拓を促進するため、京阪神地域の飲食店等を対象とした積極的な営業活動を展開した。	24, 554
(ウ)「食の宝島 とくしま」 プロモーション事業	県	県と生産者団体、食品加工業者、青果卸売会社等が連携し、量販店や百貨店、飲食店関係者等を対象として、県産食材を売り込む「食の宝島とくしまプロモーション」を開催し、県産食材の需要拡大及びブランド力の強化を図った。 ・平成26年11月11日 「大阪：ホテル阪神」 ・平成27年3月10日 「東京：品川プリンスホテル」	
エ 「ブランド応援隊」 活用事業 (ア)とくしまブランド サポーター活躍事業	県	県産農林水産物の魅力を広く県外に情報発信し、認知度向上や消費拡大を図るために、「とくしまブランド特使」や「なっ! とくしまソムリエ」, 「新鮮 なっ! とくしま大使」等の人材を活用した情報発信に努めた。 また、転勤等で県内に在住している単身赴任者等を対象に、県産農林水産物の理解を深めるプログラムを実施し、「新鮮 なっ! とくしま大使」として、新たに16名を委嘱した。	3, 323
(イ)「とくしまブラン ド・県民総応援隊」 育成事業	県	県内の大学生を対象に、「とくしまブランド・セミナー」を開催することにより「とくしまブランド」の良さを知ってもらい、その魅力を発信していただく「とくしまブランド・クチコミ応援隊」の育成(119名)を図った。 (累計1,589名)	
オ 農林水産物 プロモーション 展開事業	県	関西圏はもとより、首都圏・全国における認知度の飛躍的向上による販路開拓と消費拡大を図るため、メディアを活用した県産農林水産物の露出度の向上、大手食品企業とのコラボレーションの取組推進、「すだちくん」を活用した積極的な全国プロモーション活動を実施した。	4, 016
カ 「すだちくん」活用 とくしま発信事業	県	すだちくんの認知度向上により県産農林水産物の魅力を県内外に発信するためSNSの活用や、ダンス等の効果的パフォーマンスの展開、県内企業と連携し県産農林水産物を用いた「すだちくん弁当」の開発と首都圏での情報発信などに取り組んだ。	24, 722

1(2) 阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏等の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）等について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「飛び出す」ブランド産地育成事業（消費感度強化タイプ）	養鶏協会・肉用牛振興協会・食肉事業協同組合連合会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図った。	2,785	830

1(3) 「阿波とん豚」増産体制強化事業

阿波とん豚の増産体制を強化するため、親豚の増産対策やトレーサビリティシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「阿波とん豚」増産体制強化事業	県・畜産協会	阿波とん豚の増産対策の強化やトレーサビリティシステムの構築及び指定農場における安定生産対策を実施した。	10,000

1(4) 県産水産物の認知度向上、消費拡大対策

「徳島の活鰯料理 味わいキャンペーン」の実施や「日本三大はも祭り」でのPRを行い、県産ハモの認知度向上による本県への入り込み客数の増加、消費拡大を図った。また、活魚箱を用いた小ロット輸送についての技術開発を行い、これまで出荷のなかった魚種について、首都圏市場や小売店への直接輸送を可能にし、消費拡大を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島のはもブランド推進事業	県・徳島の活鰯ブランド確立対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「徳島の活鰯料理味わいキャンペーン」の実施</li> <li>「日本三大はも祭り」でのPR</li> <li>高速バスの車体や新聞紙上での広告掲載</li> <li>徳島ヴォルティスと連携したPR</li> </ul>	1,352
「とくしまの活魚」小ロット輸送実証事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚種別輸送適正条件の調査</li> <li>築地市場への輸送試験</li> <li>生産現場への普及</li> </ul>	2,014

1(5) とくしまブランド輸出強化対策モデル事業

本県の農林水産物等について、輸出の重点・拡大・継続化を進める「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、海外での認知度向上や販路拡大を図るため、重点輸出国・新規輸出開拓国でのPRや現地での商談会等を展開し、「とくしまブランド」の輸出拡大を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場調査，セミナー，プロモーションの実施</li> <li>「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」の検討・推進</li> </ul>	4,468

## 1(6) 「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業」事業

海外市場への農林水産物の輸出や貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制整備を行うことにより、輸出への取組意識の向上や、新たな海外での販路開拓や輸出拡大を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者や事業者のプロモーションや商談費用の負担軽減</li> <li>販路開拓の取組み</li> </ul>	20,054

## 1(7) 欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業

特別な検疫条件が設定され、未開拓市場となっている米国やEU向けにかんきつ類等の青果物を輸出できるよう、詳細な輸出マニュアルの策定やモデル園地の設定、更には市場開拓を行う生産者を支援することにより、産地が安心して欧米向け輸出に取り組むことができる基盤づくりを行った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>病害虫防除対策，マニュアル策定</li> <li>EU加盟国向けかんきつ生産園地登録，選果こん包施設登録</li> </ul>	4,596

## 1(8) 「ネクストアジア市場開拓」ハラール対策事業

輸出事業者や県内の宿泊事業者等のインバウンド事業者が、「ハラール」対応に必要な体制を整備することにより新たな市場開拓を行った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「ネクストアジア市場開拓」ハラール対策事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラールセミナーの開催</li> <li>体制整備のためのソフト支援</li> <li>マレーシアでのテストマーケティング</li> </ul>	1,172

## 1(9) ハラールプロモーション強化事業

多くのハラール食品の調達を図ろうと、国内外からバイヤー、レストランのシェフ等が参加する、国際展示会「JAPAN HALAL EXPO 2014」に徳島県ブースを設置し、輸出・インバウンド用の徳島生まれのハラール商品の展示・商談を行うことにより、新たな販路を開拓した。



(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
ハラールプロモーション強化事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール認証取得支援</li> <li>・「JAPAN HALAL EXPO 2014」への出展</li> </ul>	1,691

## 1(10) とくしま明日の農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ、きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と振興を推進した。

(単位：千円)

対象事業名	件数	事業費	補助金
とくしま明日の農林水産業づくり事業	103	890,865	196,003
生産力強化支援型	48	653,541	120,219
輸出・成長分野支援型	21	54,928	19,285
地産地消支援型	1	3,309	1,225
農山漁村支援型	28	142,405	41,698
省エネ燃油等価格高騰対策支援型	5	36,682	13,606

## 1(11) 徳島発新農業ビジネスモデル創出事業

新たな農林水産業のビジネスモデルを育成し、「もうかる農林水産業」の実現を目指すため、農林漁業者自らが食品の加工や販売まで展開する「6次産業化」や農林漁業者と企業との連携により商品開発を進める「農工商連携」を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島発新農業ビジネスモデル創出事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新ビジネスの検証</li> <li>・スキルアップセミナーの開催</li> <li>・実需者と農業者を結びつける商談会の開催</li> </ul>	1,883

## 1(12) 6次産業化トータルサポート推進事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者がネットワークを構築して行う新商品の開発、販路開拓の取組みを支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
6次産業化トータルサポート推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援体制の整備</li> <li>・研修会・交流会の開催</li> <li>・新商品開発、販路開拓の支援</li> </ul>	12,000

## 1(13) 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業

本県の優れた農畜水産物や6次産業化による商品を一同に集めて、首都圏の展示商談会に「徳島県ブース」として出展し、首都圏や海外への販路を開拓するとともに、徳島県及び県産農畜水産物の知

名度向上を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の展示商談会への出展支援</li> <li>・本県農畜水産物のPR及び商談</li> </ul>	16,594

#### 1(14) 6次産業化ネットワーク整備事業

農林漁業者の所得の増大を図るため、6次産業化の取組に必要となる加工施設・機械等の整備に対する支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
6次産業化ネットワーク整備事業	農林漁業者団体等と連携する中小企業者	農林水産物処理加工施設の整備	65,000

#### 1(15) 「6次産業化」課題解決プロジェクト推進事業

地域の課題解決と地域経済の活性化を図るため、徳島大学や関係機関で構成される「プロジェクトチーム」を設置し、6次産業化に取り組む事業者が抱える課題を洗い出すとともに、その課題解決に向けた方策を検討した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「6次産業化」課題解決プロジェクト推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「6次産業化」課題解決プロジェクトチームの設置及び課題の検討</li> <li>・「6次産業化支援ナビ」の構築</li> </ul>	1,926

## 2 品目別農産物生産対策（もうかるブランド推進課、畜産振興課）

### 2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

#### ア 野菜の価格安定等対策

野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者補給金を交付することにより野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和するとともに消費地域への野菜の安定供給等を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	資金必要 造成額（県）	交付金 交付実績
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付	81,303	673,834
特定野菜生産農家経営安定対策事業	特定野菜等の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付	24,531	56,232
計		105,834	730,066

イ 野菜増産戦略強化対策事業

「野菜増産プロジェクトチーム」を設置し、生産流通コストの削減に努め、競争力のある産地づくりを支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「野菜増産」実証事業	農業協同組合・農業者が組織する団体	県等が開発した新技術や新品種の導入による「ブロッコリー」や「オクラ」などの野菜増産に取り組む6団体に対し、野菜増産モデル実証ほの設置を支援した。	9,291	3,200
「園芸版フランチャイズチェーン」育成モデル事業	農業生産法人等	効率的な規模拡大に必要な農業生産法人が持つ生産技術や雇用管理の「ノウハウ」などの共有化への取組みを支援した。	1,297	600

ウ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が行う、生産出荷計画に基づいた摘果等による生産量や出荷量の調整を通じた需給調整対策に要する資金造成を支援した。

資金造成先：公益社団法人 徳島県園芸振興資金協会

資金造成額：2,380,000円（うち県負担 595,000円）

エ ブランド花き強化対策事業

花き産地を活性化するため、生産性や品質向上など技術対策と消費者へのPR対策などによる新たな需要創出や販路拡大に努めた。

2(2) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産3ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）の家畜伝染病発生時における生産性低下や安全・安心対策に係る取組支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに、肉用牛、養豚農家に対し、価格差補てんを実施し、経営安定対策を講じた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「いけるよ！とくしまの畜産」経営診断・指導事業（「いけるよ！とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業の一部）	県	畜産経営の総合的な支援指導を実施した。	1,234	畜産協会へ委託
これで安心！「阿波畜産3ブランド」基盤強化事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	畜産3ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、生産性向上、良質素畜（雛）確保等に取り組み、供給力・競争力の維持強化を図った。	1,880	600

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	23,214	5,804
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	1,311,264	6,556
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉豚生産者補てん積立基金造成	17,385	4,346

(イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向け、日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県酪農業協同組合	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図った。	694	336

(ウ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及や耕作放棄地への和牛放牧を通じて自給飼料の増産を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図った。	146
耕作放棄地再生放牧牛活用モデル事業	肉用牛組合農協・県	耕作放棄地への和牛放牧により、自給飼料ほ場に再生し、自給飼料増産を図った。	1,130

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組にチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
※ 「いけるよ！とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業	生産者で組織する団体・県酪農業協同組合・養鶏農業協同組合	飼料価格の高騰、伝染病の発生など外部環境の変化に対応し、収益性の高い取組の実践に必要な機械等の整備を推進した。	59,457	7,034
家畜改良総合対策推進事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図った。	6,062	—

(注) ※は、とくしま明日の農林水産業づくり事業で実施。

3 「次世代林業プロジェクト」の推進 (林業戦略課, 林業戦略課次世代プロジェクト推進室, 森林整備課)

10年後の県産材の生産・消費量の倍増を目指し、川上の生産現場から川下の木材利用に至る一連の仕

組みを構築する「次世代林業プロジェクト」に取り組み、林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

### 3(1) 県産材の生産対策

新林業生産システムによる県産材の生産拡大を推進するため、高能率団地を新たに19団地設定するとともに、先進林業機械の導入（累計50セット）と路網整備を実施し、生産性の向上を図った。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
A級材増産対策強化事業及び新林業生産システム導入支援事業	先進林業機械の導入19台 (三好西部森林組合外9事業体)等	24,508

### 3(2) 人材の養成対策

新規就業者及び林業就業者に対する研修を初級、中級、上級と段階的に一貫して行うことにより、安全で効率的な施業技術を兼ね備えた林業従事者の育成拡大を図った。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
次世代林業を担うプロフェッショナル養成事業	林業技術者の熟練度に合わせ、基礎的な研修や資格取得研修から林業経営、指導者養成等を目的とした研修を実施した。	14,796

### 3(3) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため、県内素材生産業者や県産材等を扱う製材加工・流通業に低利融資等の支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
林材業振興資金貸付事業	新規認定9件(貸付累計56件)	2,469,000

### 3(4) 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のために、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、大消費地などにおける県産材製品のブランド化や海外輸出への支援と併せ、先駆的な木造公共施設や、戸建て木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

また、県産材利用を推進するための木育講座や人材育成を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
県産材住宅資金貸付事業	県産木造住宅建築に係る貸付。	7,054
次世代木材戦略対策事業	県産材の加工の効率化や流通の合理化を図るため、必要な加工・流通施設の導入を実施。(1件) (※1)	560
県産材ブランドアップ事業	県外での県産材の需要拡大のため、商談会の開催等に対して支援を実施。	5,858

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	住宅・店舗における県産材利用を進めるため、展示効果の高い県産材住宅の施主に対する支援を実施（32件）。	4,163
県産材輸出促進事業	県産材の海外販路の拡大のため、新たな出荷方法の実証やニーズ調査を実施。	4,844
「とくしま木育」大作戦！事業	県産材利用を推進するための木育講座や人材育成を実施。	2,113
計		24,592

※1 H26年度→H27年度への繰越1箇所。

## 3(5) 次世代林業プロジェクトの推進

次世代林業プロジェクトの取組を着実に推進させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
森林整備加速化・林業飛躍事業	基金造成額：144億4,840万8千円（造成：H21～H25）	
<平成26年度実施メニュー>		
地域協議会、計画、調査、普及等	地域協議会の開催経費等	26,362
間伐等	除間伐等 1,312ha（※1）	66,657
林内路網整備	林業専用道等の路網整備 156,144m（※2）	535,607
森林境界明確化	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化 12,614ha（※3）	371,531
高性能林業機械等導入	高性能林業機械等の導入支援 113台（※4）	252,303
木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う加工施設や保管庫等流通施設の整備 33施設（※5）	1,850,967
木質バイオマス利用施設等整備	民間事業者等が行う木質バイオマス利用ボイラーの整備 7箇所（※6）	607,085
木造公共施設等整備	地域材を活用した公共施設等の整備 19施設（※7）	354,515
人材育成	森林施業プランナーの育成研修会の開催等	61,863
地域材利用開発	県産材を利用した用途開発 8プロジェクト（※8）	34,988
地域材新規用途導入促進支援	県産材製品等の導入促進支援 11件（※9）	87,561
森林病虫獣害対策	樹幹注入 1件（※10）	6,520
指導事業	事業推進に必要な県事務費	2,500
基金積立金	運用益	2,938
実施メニュー計		4,261,397

※1 H25年度→H26年度への繰越分4箇所含む。

※2 H25年度→H26年度への繰越分19箇所含む。

※3 H25年度→H26年度への繰越分16箇所含む。

※4 H25年度→H26年度への繰越分7箇所含む、H26年度→H27年度への繰越分1箇所含まず。

(次のページへ続く)

- ※5 H25年度→H26年度への繰越分33箇所含む。
- ※6 H25年度→H26年度への繰越分6箇所含む。
- ※7 H25年度→H26年度への繰越分12箇所含む、H26年度→H27年度への繰越分1施設含まず。
- ※8 H25年度→H26年度への繰越分6プロジェクト含む。
- ※9 H25年度→H26年度への繰越分8件含む。
- ※10 H25年度→H26年度への繰越分。

#### 4 水産物生産対策（農林水産政策課，水産振興課）

##### 4(1) 水産物の品質向上

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしま明日の農林水産業 づくり事業のうち 輸出・流通販売促進事業	漁協	一本釣りで水揚げされる漁獲物について、 活魚等の高鮮度出荷を行うため、活魚いけ すを整備した。	8,747
とくしま明日の農林水産業 づくり事業のうち 「6次産業化・農工商連 携」支援事業	漁連	高品質なわかめ加工品を製造するため、一 定温度で湯通しが可能な蒸気ボイラーを整 備した。	4,684

##### 4(2) 栽培漁業の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
栽培漁業関係事業	県	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、 クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁 業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への 普及・指導を行った。	3,118
種苗生産施設管理 費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るた め、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及 びアユ種苗を生産した。	172,289

##### 4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
浅海内水面増殖対 策費	県・内水 面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため、 種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。 また、魚病の発生・まん延の防止、被害の軽減を図るた め、防疫体制整備を推進した。	3,155
水産資源保護対策 事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境 の監視、公害、赤潮及び貝毒等に係る調査、情報の収集、 伝達を行った。	554

#### 5 野生鳥獣被害防止対策の推進（農林水産政策課）

鳥獣被害防止プロジェクト推進事業により、侵入防止柵の整備やシカ肉等の利活用の取組を支援し、鳥獣被害防止対策を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業 鳥獣被害防止総合対策事業	県・市町村等で組織する団体	広域に活動するサル群の被害対策の調査研究，進入防止柵の研究・実証展示や指導員研修などを実施するとともに，侵入防止柵の整備や追い払いなどの対策を支援した。	157,813	137,509
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業 獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	県・市町村等で組織する団体	総合的な鳥獣被害対策の推進を図ることを目的に，モンキードックの養成を支援した。また，シカ肉等の利活用が進むよう，PR活動などを実施するとともに市町村等の取組を支援した。	9,788	1,296

## 6 県南農山漁村の活性化の推進（南部総合県民局）

### 6(1) 耕畜連携による資源循環型農業の導入

- ア 耕畜連携により生産された「かいふエコ農産物」の販売促進のため、「かいふecoフェア」を開催し新メニューの提案や試食提供を行った。また，全国井サミットinみなみや海部川風流マラソンでPR活動を行った。
- イ 「かいふエコ農産物」の生産拡大のため，管内の主要農産物13品目で有機質肥料による施肥基準を設定した。また，「かいふエコ農産物」の販路拡大に結びつけるため，「かいふエコ農産物」である早期米の製品パッケージの作成等を支援した。
- ウ JAかいふのオクラ生産部会で「かいふエコ農産物」としての取組みが始まった。海陽町で「かいふエコ農産物」として栽培した米を新たな地域ブランドとする取組が始まった。

### 6(2) 地域特産品の需要拡大と労働力確保対策

- ア 企業や地域活性化団体等からなる「New-谷クラスター」で，那賀町の特産品であるゆずを活用した商品の開発や販路拡大に取り組み，新たに3商品の開発を行うとともに，県内外でのイベントや商談会で展示・販売を行った。
- イ 大手流通業者との連携により，木頭ゆずが有する潜在的な魅力をさらに高めるために「木頭ゆず食文化振興協議会」を設立し，木頭ゆず缶チューハイ第三弾の販売や産地見学ツアー，首都圏での木頭ゆずイベント等を行った。
- ウ JAあなん相生支店に開設（県下初）された「農作業お助けセンター無料職業紹介所」の対象エリアを阿南市まで拡大するため，阿南市桑野町のJAアグリあなん本部に「窓口」を移設し，ハローワークと連携した新たな人材確保の取り組みとともに，雇用作業マニュアル等の作成や求人農家への雇用労務管理研修会を行い，労働力確保対策を推進した。
- 求人・求職あわせて138名の登録があり，69件（前年比203%）の雇用契約が成立された。

## 7 県西地域の特色を活かした農業振興（西部総合県民局）

### 7(1) 「そののそばづくり」ステップアップ事業

農家所得の向上及び地域経済の活性化，さらには集落の機能維持に繋げるため，県西部2市2町に設立した「そばづくり協議会」の協力を得て，「そののそば」の商標登録や協力店の登録（17店），四国酒まつりへの出店などにより，地域ブランド「そののそば」の育成を図った。



### 3 優良な生産基盤の整備及び保全等

#### 1 農業生産基盤の整備（農林水産政策課農地戦略室，農山漁村振興課，農業基盤課）

##### 1(1) 生産基盤の整備

###### ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため，ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H28	30,751,000	1,082ha	29,363,758	18ha	440,752	1,100ha	29,804,510	96.9

(注) 26年度事業費のみ，事務費を含む

###### イ 地盤沈下対策事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H34	12,358,000	3地区	6,540,249	3地区	128,772	4地区	6,669,021	53.9

(注) 26年度事業費のみ，事務費を含む

###### ウ 農道事業の推進

農道を整備することにより，農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農道整備事業	7,478m H3～H33	5,846,978	延長 4,898m	4,061,328	延長 163m	183,625	延長 5,061m	4,244,953	72.6
基幹農道整備事業 (国受託工事)	638m H26～H29	879,200	延長 0m	0	延長 108m	114,919	延長 108m	114,919	13.1
広域営農団地農道整備事業	62,497m S60～H31	39,632,450	延長 28,745m	29,910,780	延長 381m	377,753	延長 29,126m	30,288,533	76.4
一般農道整備事業	4,040m H9～H33	1,413,000	延長 2,551m	737,725	延長 300m	43,145	延長 2,851m	780,870	55.2
団体営農道整備事業	3,800m H9～H28	668,000	延長 2,022m	344,100	延長 1,197m	75,092	延長 3,219m	419,192	62.8

(注) 26年度事業費のみ，事務費を含む。

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	取水工 2か所 用水路工 63.3km H3～H30	155,500,000	用水路工 58.8km 取水工 1か所	130,960,130	用水路工 1.4km 取水工 1か所	3,882,159	用水路工 60.2km 取水工 1か所	134,842,289	86.7

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区国営総合農地防災事業	取水工 1か所 用水路工 30.3km H8～H30	45,600,000	用水路工 7.1km	19,772,447	測量設計等1式	423,526	用水路工 7.1km	20,195,973	44.3

ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	3地区 H6～H28	10,626,400	3地区	7,991,086	3地区	153,675	3地区	8,144,761	76.6
団体営 かんがい排水事業	13地区 H20～H29	850,186	12地区	624,186	2地区	24,676	13地区	648,862	76.3
県営土地改良 総合整備事業	6地区 H14～H28	5,225,100	6地区	3,693,921	4地区	271,243	6地区	3,965,164	75.9
国営附帯 県営農地防災事業	4地区 H17～H32	4,596,500	3地区	1,442,181	3地区	69,982	4地区	1,512,163	32.9
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H34	12,358,000	3地区	6,540,249	3地区	128,772	4地区	6,669,021	54.0
基幹水利施設ストック マネジメント事業	7地区 H20～H28	1,112,350	4地区	747,350	3地区	268,751	7地区	1,016,101	91.3
県営農業水利施設 保全合理化事業	3地区 H24～H30	1,525,554	3地区	678,060	3地区	260,190	3地区	938,250	61.5

(注) 26年度事業費のみ、事務費を含む。

エ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

オ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地中間管理機構を活用した農用地の効率的な利用を推進した。平成26年3月末現在の農用地利用集積率は32%となった。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	県	農地の貸し借りにより担い手へ農地集積を図るため、農地中間管理機構等への指導を実施した。	2,000	0
	市町村	担い手への集積・集約化を加速するため機構集積協力金を交付した。	31,704	31,704
	県農業開発公社	農地中間管理機構に指定した県農業開発公社が農地中間管理事業を円滑に実施するために必要な経費を助成した。	32,300	32,300
農地集積緊急拡大事業	県	県下に「重点推進地区」を設置し、農地中間管理事業を推進を図った。	1,000	—
農業構造改革支援基金積立金	県	農地中間管理機構の体制整備及び機構集積協力金の交付のための基金を造成した。	237,958	237,958
農地売買支援事業	県	農地の担い手への集積を図るため、県農業開発公社が行う農地売買等事業等への指導を実施した。	76	—
	県農業開発公社	農地の担い手への集積を図るため、農地売買等の業務に要する経費を助成した。	2,577	2,577

## カ 耕作放棄地解消対策の推進

耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の有効活用を図るため、中山間における新品目の導入実証の取組みを支援するとともに、新たな担い手としての企業などの農業参入を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
みんなで守ろう地域の農地支援事業	県	耕作放棄地の解消と営農定着を図るため、それに係る実証と耕作放棄地活用のための啓発等を実施した。	1,505	—

## キ 棚田の保全

県内に存在する美しい棚田や中山間地域の魅力を広く県民にPRすると共に、都市住民等との交流事業や地域コミュニティ活動を推進する人材の育成など、県内中山間地域の活性化を推進した。

## 2 林業生産基盤の整備（林業戦略課次世代プロジェクト推進室，森林整備課）

### 2(1) 生産基盤の整備

#### ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

##### (ア) 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)
一般開設、改築含む	86	10,777	2,752,467
改良	9	3,247	209,876
農免・その他舗装	9	13,657	249,213
県単開設	1	17	3,000
県単改良	10	491	38,383
県単舗装	16	2,945	49,968

##### (イ) 開設延長

区分	延長(m)
一般開設	10,770
県単開設	11
計	10,781

##### (ウ) 目標と実績

区分	長期計画	平成25年度末	平成26年度末	備考
林道延長	3,200km	1,797km	1,794km	用途変更▲24.0km 編入+10.0km
公道延長	2,697km	2,878km	2,902km	
林内道路延長	5,897km	4,676km	4,697km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.8m/ha	15.9m/ha	
進捗		79.0%	79.5%	

#### イ 作業道の整備

林道との複合的な林内路網を構築し、高性能林業機械による木材生産コストの低減と生産性の向上を図るための作業道を整備した。

##### (ア) 作業道整備実績

事業名	延長(m)	補助金(千円)
森林環境保全整備事業	36,219	56,729
森林整備加速化・林業飛躍事業	129,531	210,711
林業力倍増基盤整備促進事業	134	13,867
県単独林業生産等支援事業	617	3,564
その他(旧公団等)	8,580	—
計	175,081	284,871

### 3 漁業生産基盤の整備（農山漁村振興課）

#### 3(1) 漁場の整備開発

##### ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

事業名	箇所数	事業費（千円）
水域環境保全創造事業	2	94,860

#### 3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

事業名	港数	事業費（千円）
地域水産物供給基盤整備事業	1	81,443
広域漁港整備事業	3	840,988
漁港海岸保全施設整備事業	6	120,226
水産物供給基盤機能保全事業	11	466,156
県単独漁港漁場整備事業	—	19,060
水産基盤整備調査事業	—	6,722
県管理漁港維持補修費	—	74,210
計		1,608,805

（指導監督費除く）

### 4 農林地及び漁場の適切な管理（水産振興課，水産振興課漁業調整室，農山漁村振興課，林業戦略課）

#### 4(1) 農林地の適切な管理

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、地籍調査を実施し、優良な生産基盤の保全を図った。

事業名	市町村数	事業量（km <sup>2</sup> ）	事業費（千円）
地籍調査事業	16	52.8	1,286,922

#### 4(2) 森林の管理

##### ア 森林整備地域活動の支援

##### (7) 森林施業集約化支援交付金事業

計画的な森林整備の実施に不可欠な森林経営計画の作成，森林境界の明確化，施業の集約化などを推進するため，活動に要する経費を交付金により支援した。

実施市町村	協定数	事業費（千円）
三好市他8市町	14	28,431

##### (イ) 森林施業集約化支援交付金推進事業

交付金事業を円滑に推進するため，市町村を支援した。

実施市町村	事業費（千円）
美馬市他4市町	1,032

(ウ) 森林・山村多面的機能発揮交付金事業

国の交付金事業を円滑に推進するため、市町村及び活動組織を支援した。

事業主体	県	市町村
事業費（千円）	780	220

4(3) 資源管理型漁業の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
資源回復計画推進事業	県・漁連	「徳島県資源管理指針」に基づく資源管理計画の作成及び履行確認等を県漁連等と連携し立ち上げた「徳島県資源管理協議会」と共に実施した。また本県の水産資源の管理に必要な資源量、漁獲実態を収集、解析等を行った。サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。	5,969

4(4) 効率的な漁場利用の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため、各種漁業種間の調整を図った。	951
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため、県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	5,204

4 多様な担い手の育成等

1 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進（水産振興課，農林水産総合技術支援センター，林業戦略課次世代プロジェクト推進室，農業基盤課）

離職された方々を受入れ，農林水産業の担い手として育成するため，就業を希望する方々への相談窓口を設置するとともに，農業大学校での技能研修や農業法人・森林組合等でのOJT研修など，きめ細やかな受入れを行った。

2 農業の担い手対策（農林水産総合技術支援センター，農業基盤課）

2(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

ア 認定農業者等担い手育成対策事業

認定農業者制度の普及・啓発や農業経営の法人化，集落営農の組織化に向けた相談活動などに取り組み「県担い手育成総合支援協議会」の活動を支援し，本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
認定農業者等担い手育成対策事業	県	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針の実現を目指し、認定農業者等担い手の育成を行った。	134	—
	県担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手の育成に要する経費を助成した。	1,270	1,270

#### イ 経営体育成支援事業

地域における農業の競争力、体質強化を図るため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体の経営発展を支援した。また、気象災害による被災農業者の速やかな経営再建に資するため、被災施設等の再取得等を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
経営体育成支援事業	市町村	新たな農業用機械等の導入に係る経費や被災施設等の再取得等に係る経費を助成した。	665,991	275,991

#### ウ アグリビジネススクール運営事業

農業生産技術に加え、経営の法人化や6次産業化にも対応できる人材を育成するため、農林水産総合技術支援センターに設置したアグリビジネススクールにおいて、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。

### 2(2) 新たな人材の育成・確保

#### ア 「農業の魅力発信」就農コーディネート事業

円滑な就農を支援するため、「新規就農相談窓口」を設置し、希望者からの相談への対応や情報提供などを行った。

#### イ とくしまインターンシップ事業

県内農家の生産現場を「実証フィールド」として捉え、県外都市部の農業系大学生をインターンシップとして受け入れ、県内での就農を促進した。

#### ウ 新規就農総合支援事業

若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、「青年就農給付金事業」により就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行った。

#### エ 農業経営モデル事業

新規就農者の定着を支援するため、経営の指標となる「経営モデル」の実証を進めるとともに、指導農業士によるマンツーマン指導を行った。

#### オ 援農隊マッチング支援事業

ハローワーク等との連携により、収穫作業など農繁期における労働力の円滑な確保を図るモデル的な取組みを支援した。

### 2(3) 次世代を担う青年農業者の育成

農業大学校においてオープンキャンパスを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。

### 2(4) 女性農業者の活動促進

農村地域の重要な担い手である女性農業者の活動の場を広げるため、農産加工品の商品化や農業機械の安全使用などに係る研修を実施した。

### 2(5) 集落営農の取組への支援

中山間地域など担い手不足が深刻な地域において、県やJAなどの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に、「集落営農塾」を開催し、合意に基づき地域全体で農地を維持する集落営農組織の設立と活動に対する支援を行った。

## 3 林業の担い手対策（農林水産総合技術支援センター，林業戦略課次世代プロジェクト推進室）

### 3(1) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向け、社会保険料の支援、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え、労働安全衛生法等に基づき、現場作業に必要な特別教育及び技能講習などを実施した。

### 3(2) 林業労働力確保支援センター推進事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助金
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター	林業労働者を確保するため、広域就労の推進や技術向上指導活動等を総合的に実施した。	1,201	1,200

### 3(3) 森林整備担い手対策基金事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助金
美馬市・那賀町・海陽町・つるぎ町	新規就業者の円滑な受入を促進するため、事業体に対して、社会保険料の助成を行った。	3,650	1,825

### 3(4) 林業労働安全衛生指導体制強化事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費
県	林業労働安全衛生に資するため、労働安全衛生協議会の開催や、各種研修、救急救命訓練などを総合的に実施した。	1,229

### 3(5) 次世代林業インターンシップ受入事業

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費
県	県内外の林業就業希望者の円滑な受入を促進するため、就労相談や林業体験会を実施した。	1,080



#### 4 水産業の担い手対策（水産振興課）

##### 4(1) 担い手づくりの推進

(単位：千円)

事業名	実施主体	事業内容	事業費
漁業人材確保・育成事業	県	漁業技術のみならず，経営能力の養成なども目的とし作成した，「漁業人材育成プログラム」に基づき講習会等を実施し，「次代を担う有能な漁業人材」の確保・育成に努めた。	366

#### 5 農林水産団体の育成（農林水産政策課，水産振興課，農山漁村振興，林業戦略課次世代プロジェクト推進室，監察局）

##### 5(1) 農業団体の育成

###### ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し内部管理や財務等の指導を行うとともに，徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら，組合の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組を促進した。

###### イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

県内の農業共済組合に対し指導，調査を行うとともに，県内1組合化に向けた組織再編を支援し，農業共済制度の適切な推進を図った。

###### ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区・次世代体制整備に係る基本方針に基づき，統合整備及び財務・運営基盤の強化に向けた取組を促進した。

##### 5(2) 林業団体の育成

###### ア 合併等による組織，財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併推進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫 高松支店	100,000千円 (融資枠200,000千円)	年0%	200,000千円 (6組合)

##### 5(3) 漁業団体の育成

###### ア 合併等による組織，財務の安定強化と組合活動活性化の促進

###### (7) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに，系統団体と連携して漁協合併を推進した。

###### (イ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに，養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い，漁業者の経営安定を図った。

##### 5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため，関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	16	13	81.3
漁業協同組合	62	28	45.2
森林組合	10	5	50.0
土地改良区	124	41	33.1
農業共済組合	1	1	100.0
計	213	88	41.3

## 6 低利融資による新たな取組、施設整備等の支援（農林水産政策課）

### 6(1) 日本政策金融公庫資金

農林水産業の生産基盤整備及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

(単位：千円)

区分	件数	貸付金額
農業関係	97	4,258,462
林業関係	7	204,320
計	104	4,462,782

### 6(2) 農業近代化資金及び漁業近代化資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため、農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について利子補給を承認した。

(単位：千円)

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業近代化資金		21	234,370
漁業近代化資金		44	402,000
計		65	636,370

### 6(3) 林業改善資金・沿岸漁業改善資金

新たな林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
林業改善資金		0	0
沿岸漁業改善資金		1	5,850
計		1	5,850

## 7 農林業資源や地域特性を活かした産業の振興（西部総合県民局）

### 7(1) 育てよう「集落営農」にし阿波モデル確立事業

耕作放棄地の発生を防止し効率的・安定的な農業経営に繋げるため、集落の世話役を中心に地域の

合意形成を図り，農地の有効活用や機械の共同利用に取り組む新たな集落営農組織の設立を推進・支援した。

## 5 地球環境の保全への貢献等

### 1 環境に配慮した農業の推進（もうかるブランド推進課，畜産振興課）

#### 1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌診断の実施や土づくり啓発資料の作成配布などにより，適正な土づくりを推進した。

(イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに，化学肥料・堆肥等の適正使用のための指針づくりに努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

手入れ砂対策として，吉野川の川砂の利用を推進し，砂地畑農業の持続的発展に努めた。

#### 1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して，持続性の高い農業の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支援対策の推進

地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し助成するなど直接支援を行い，環境保全型農業の推進を図った。

ウ エコ農産物の認知度向上

量販店・直売所において，エコファーマーが生産する農産物について，温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）削減量を見える化表示した「省CO<sub>2</sub>農産物」の試験販売やパネル展示を行い，認知度向上に努めた。

エ 有機農業の推進

オーガニックフェスタ2015 in 小松島を後援し，有機農産物のPRを行うとともに，有機農業に関する情報提供などを通じ有機農業の推進に努めた。

#### 1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため，市町村適正処理対策協議会と連携し，パンフレットの作成・配布等により，農家の意識啓発を行った。

(イ) 県協議会事務局活動強化事業

回収及び再資源化体制の確立のため，県協議会の運営及び活動の強化を図った。

#### 1(4) 病虫害防除対策の推進

適期防除のための発生予察，未発生病害虫の侵入警戒調査及びI P M（総合的病虫害・雑草管理）技術体系確立のため天敵利用の実証を行うなど，病虫害の防除対策を推進した。

#### 1(5) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴う畜産経営において発生する環境汚染問題に対し，総合的な指導推進体制を整備し，家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより，環境汚染の防止に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導体制を整備し，堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることにより環境汚染の防止に努めた。	1,114	—

## 2 多様な森林づくり（林業戦略課，林業戦略課次世代プロジェクト推進室）

### 2(1) 適切な森林整備

#### ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

##### (ア) 森林計画の管理

森林法の規定に基づき，対象となる民有林の現況等を調査し，地域森林計画の所要の変更を行うとともに実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成26年度の状況
那賀・海部川	H26. 4. 1～H36. 3. 31	122,492ha	計画の実行管理, 所要の計画変更
吉野川	H24. 4. 1～H34. 3. 31	171,365ha	徳島調査区の調査, 計画の変更

##### (イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画，市町村森林整備計画において公益的機能別に区分された森林の機能を発揮させるべく，適切な森林の整備を推進した。

#### a 適切な森林整備の推進

##### ○ 平成26年度森林環境保全整備事業実績

(単位：ha, m)

区分	補助事業		県営林事業	計	
	市町村・森林組合等	公益社団法人徳島森林づくり推進機構			
単層林施業	人工造林	43	41	1	85
	下刈	69	4	0	73
	間伐	1,754	360	88	2,202
	保育間伐	260	268	0	528
	枝打ち	14	12	0	26
更新伐	10	3	2	15	
作業道	35,565	654	0	36,219	

b 間伐の推進

「いけるよ徳島！行動計画」に基づき「森林環境保全整備事業」に加え、「森林整備加速化・林業飛躍事業」等で間伐3,121haを実施した。

(単位：ha)

区 分		H24年度	H25年度	H26年度
目標面積 (H17～26)	61,000 (累計)	55,000	58,000	61,000
単年度実績		4,279	3,947	3,121
実績累計		54,130	58,077	61,198
計画達成率		88.7%	95.2%	100.3%

c 林業生産等支援事業

多様で豊かな森づくりを目指して、搬出間伐やモザイク伐採跡地の再造林、広葉樹林等の整備を行った。

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業量	事業内容	補助金
広葉樹林整備事業	公益社団法人徳島森林づくり推進機構外1	8.93ha	広葉樹の植栽	745
共生林整備事業	阿南市	8.50ha	共生林の保全活動等	500
林業生産倍増支援事業	木頭森林組合外8	14.72ha	搬出間伐，更新伐	17,731
モザイク伐採再造林支援事業	(株)山城もくもく	0.89ha	モザイク伐採跡地の再造林	477
架線集材促進事業	木頭森林組合	12.45ha	架線集材による搬出間伐・更新伐	2,403
森林作業道整備支援事業	日和佐森林組合外4	15路線	簡易作業道の開設等	35,422
計		45.49ha 15路線		57,278

2(2) 森林の保護

ア 松くい虫対策

(7) 森林病虫害対策事業

県防除実施基準に基づき、松食い虫被害の終息に向け予防事業を実施した。

区分	実績
被害量	281m <sup>3</sup>
予防(地上散布)	46.2ha
事業費	8,958千円

### 3 海と人が調和する漁業の推進（農山漁村振興課）

#### 3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

##### ア 沿岸漁場整備開発調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場の現況調査を行った。

##### イ 水域環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha（H17～H19）、阿南地区で約7.1ha（H20～H26）、海部地区で約1.5ha（H25～H26）造成した。

##### ウ 漁場環境保全創造推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

##### エ 水産多面的機能発揮対策事業

水産業の再生・漁村の活性化を図るため、海岸清掃、魚食普及活動、藻場の保全等の地域の取組について支援を行った。

## 6 新たな技術の開発及び普及

### 1 農林水産新技術の開発（農林水産総合技術支援センター）

#### 1(1) 効率的な研究開発の推進

##### ア 農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業

本県農林水産物の競争力を試験研究の分野から支えるため、大学や企業等との連携により、ブランド力強化のための新品種及び生産力向上のための新技術の開発に取り組んだ。

##### イ 生産現場と直結！技術開発スピードアップ事業

開発した技術を早期に現地に普及し、産地の強化につなげるため、生産レベルでの実証試験を行い、生産現場に適合した技術となるよう取り組んだ。

### 2 農林水産新技術の実用化と普及（農林水産総合技術支援センター、林業戦略課）

#### 2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

県や国で開発した新たな技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及を進めた。

##### ア 新技術導入広域推進事業

新たな技術等について、現地実証による効果の分析・評価、現地検討会などを実施し、広域的な導入を支援した。

##### イ 産地育成強化活動支援事業

各地域において、新たな品目・品種や新技術の導入、生産の省エネ・低コスト化などの確立と普及

に取り組み、産地の育成強化を進めた。

#### ウ 未来のすだち産地づくり事業

神山町をモデルとして、栽培体系の平準化による収穫期間の延長や労力の分散など、すだち産地の強化に取り組んだ。

### 2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営の安定化を図るため、高性能林業機械による搬出間伐技術や作業路開設等の現場技術の指導を行うほか、「コンテナ苗」や「大苗」を用いた低コスト造林技術の実証、間伐地における特用林産物の栽培・利用などの複合経営に向けた取組みに対する支援などを実施した。

## 3 開かれた試験研究施設の推進（農林水産総合技術支援センター）

### 3(1) 試験研究機関の県民への公開

- ア 試験研究の取組に対する生産者や県民の理解を深めるため、農林水産技術に係る各種技術研修会や研究成果発表会等を開催した。
- イ 農林水産総合技術支援センターの農薬残留分析施設を、生産者団体が行う農薬残留検査等に開放し、本県農産物の安全安心の確保を推進した。
- ウ 木材利用創造センターの試験機器を、民間企業等が実施する新技術や新商品の開発に向けた施設として開放し、県産材の需要拡大につなげた。

### 3(2) 「ワンストップサービス」の展開

農林水産総合技術支援センターに「ワンストップ窓口」を設置し、生産者や県民からの相談等に迅速に対応した。（相談受付件数：923件）

## 4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（農林水産総合技術支援センター）

### 4(1) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

P F I 事業により平成25年4月に開所した農林水産総合技術支援センターについて、適切な管理運営を行った。

## 7 農工商連携の促進

### 1 次世代農林水産業の新技术の開発（水産振興課，農林水産総合技術支援センター，林業戦略課次世代プロジェクト推進室）

- ア 農業分野では、遺伝子情報の活用により肉量の多いブタをつくり出す技術、栄養分の不足により発生するワカメの色落ちを抑制する技術など、異なる分野の技術を融合させた新たな技術を開発した。
- イ 林業分野では、平成24年4月に開所した木材利用創造センターを拠点に「産・学・民・官」連携により、「徳島すぎ準不燃木材」や「徳島すぎとMDFを用いた充腹梁工法」等の開発を進めた。
- ウ 水産分野では、商工業者とのマッチングを促進し、漁協と民間企業との連携による魚醤やヒジキを

原料とした新商品の開発を進めた。

エ 徳島大学工学部の農業系科目である「農工連携スタディーズ」において、県の研究機関の専門職員等が、最新の研究内容や生産技術などについて講義を実施し、農・工に通じた人材の育成に努めた。

## 2 新たな産業創出の促進（新産業戦略課，もうかるブランド推進課六次化・輸出戦略室）

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）」を活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

また、農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決に向けたマッチングを図り、農工商連携による新たな事業創出を促進し、「レンコン堀り専用の熊手」と「ハスの実・殻割り機」の製品化に至った。

## 8 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

### 1 県民等の参画及び協働（農林水産政策課，水産振興課，農山漁村振興課）

#### 1(1) 農業者と地域住民との『共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が実施する、農地の有する多面的機能の保全に資する「農地維持活動」及び水路，農道等の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化に取り組む「資源向上活動」に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	交付対象面積	交付金額
多面的機能支払交付金	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織	ha	千円
①農地維持支払交付金		136	8,368	58,679
②資源向上支払交付金（共同活動）		129	8,281	32,526
③資源向上支払交付金（施設の長寿命化）		87	5,031	49,300
多面的機能支払推進交付金	県，市町村，徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	—	—	千円 11,860

#### 1(2) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

#### 1(3) とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業

県が大学・企業・NPO法人と農山漁村地域との協働体制を整備し、協働パートナーの活動を促進することにより、県民等の参画を得た協働活動を展開し、農山漁村の保全・活性化を図った。